

災害

特別支援学校

バリアフリー

給付制奨学金

再生エネルギー

現場の声で従来超えた対策求める

8月、近畿の共産党地方議員団や党組織、民青などが国会議員と協力して国の省庁・出先機関と6回に及ぶ交渉を行いました。近畿各地を襲った地震、竜巻、水害対策やマンモス化する特別支援学校の設置基準など現場でつかんだ切実な要求を突き付け、従来を超えた対策を求めました。

●**要求実現活動が前進** 省庁交渉は7月に2回実施、9月には兵庫県委員会が予定。短期間に2桁の交渉が行われるのは近年ではありません。3中総決定が呼びかけた選挙戦の日常化、住民要求実現活動の前進が示されています。

●**滋賀地方議員団** 7省に30項目要求
8月21日、県議団、9市町議員団、参院選・県議選予定候補らが参加し、山下芳生、穀田恵二、宮本岳志、大門実紀史各議員、清水忠史前衆院議員が同席。

▼**竜巻被害に災害救助法適用を** 米原市で発生した竜巻で85棟が被害、うち46棟は屋根が飛ばされるなど大被害。ところが、規模が災害救助法適用の基準以下のため対象外。「被害は局部的。基準に合わなくても幅を持って対応を」と求めましたが、内閣府の担当者は「これまでの対応」と拒否。「災害は新しい事態。これまで通りでない対応が必要」と強く求めました。

▼**特別支援学校に設置基準を** 特別支援学校には設置基準がなく、マンモス化、詰め込みなど教育環境が深刻です。草津養護学校では児童数が設立当初の3.6倍に。給食設備が追い付かず、教員は給食を食べずに給食指導をしています。リアルな実態の告発にも国は異常事態を認めず、「障害は多様。柔軟な対応ができるよう設置基準は設けられていない」と判を押したような回答。山下よしき参院議員は「柔軟な対応という名で障害を持つ子を差別している」と怒りを込めて批判しました。(写真)

▼**湖西線のエレベーター設置促進を** JR湖西線(高架駅)の蓬莱駅以北の5駅はバリアフリー化が未整備。小松駅は階段が55段もあるのに、「1日平均3000人利用」の基準に達していないとしてエレベーターは未設置。国交省は「3000人以上で未整備の87%の駅が優先。予算がない」の一点張りでした。

●**大阪府議団・高槻市議団** 宮原たけし府議、中村玲子高槻市議が20日、文科省・国交省・環境省・内閣府と交渉。**①**高槻市の場合、被災者生活再建支援法では全壊家屋10件以上となっていますが、同市は8件で対象外。一方半壊は190件、一部損壊は1万7000件以上。山下参院議員は「災害が大きい方がよかったと思わせてしまう制度でいいのか」と指摘。支援法改正の必要性が浮き彫りに**②**学校施設のブロック塀の撤去を地方自治体が行う場合、国が財政支援措置をとることを求めました。文科省は「来年度の予算要求に盛り込む」と回答しましたが、「先行して行った自治体が補助されないことになる。遡及して補助を」と求めたのに対し「気持ちは同じ。ご指摘を踏まえ財務省と折衝していきたい」と答えました。たつみコータロ参院議員が同席。

●**兵庫県委 再生エネ施設で近畿経産局** 外国資本が美方郡新温泉町に計画している風力発電施設について、事業者が知事意見を無視し、環境影響評価法にもとづく計画の閲覧を拒否するなど住民合意を軽視しているとして、事業認定を取り消すなどを28日、近畿経産局に要望。大門実紀史参院議員、金田峰生参院兵庫選挙区予定候補、地元町議が参加しました。経産局は「どういうことができるか検討する」と答えました。

●**民青兵庫県委員会は給付制奨学金・高等教育無償化を文科省に(21日)**、旧奈良監獄活用に当たっての地元説明、「史料館」への戦前の政治犯の展示について法務省に(同)、損保代理店の経営権侵害問題などで大門参院議員と清水前衆院議員が近畿財政局。損保代理店3社同席。



18年近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 37(2018.8.31)